

ラトビア月報

【2016年11月】



2016年（平成28年）12月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・新歳入庁長官の任命（P. 1）
- ・2017年予算案及び関連法案の可決（P. 1）

【経済】

- ・ボンバルディア CS300 モデルがリガ空港に到着（P. 3）

【外交】

- ・李克強・中国国務院総理の来訪と中国・中東欧諸国首脳会議の開催（P. 8）
- ・中国の運輸・物流関係機関との協力覚書の署名（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆新歳入庁長官の任命

11月8日、政府は、今年5月のペーテルソネ前長官の辞任以来、複数回の公募を行っていた歳入庁の長官にイルゼ・ツィールレ氏を任命することを決定した（11月14日就任）。ツィールレ氏はこれまでに保険会社 Gjensidige Baltic の財務部長や投資会社 Bastions ZS のスーパーバイザリーボード・メンバーなどを務めた経験がある。同氏を推薦したレイズニエツェ＝オゾラ財務大臣は、歳入庁の新戦略の策定や、財務警察と税関警察の統合を含む内部改革などが新長官の最重要任務の一部であると述べている。

◆2017年予算案及び関連法案の可決

11月23日～24日にかけて行われた国会の審議で、2017年予算案及び関連法案並びに2017年～19年までの中期予算計画が賛成多数で可決された。主な内容は以下の通り。

（1）2017年予算案及び経済予測

- ・ 歳入：80億6,600万ユーロ（対前年比6億6,400万ユーロ増）
- ・ 歳出：83億6,700万ユーロ（対前年比6億8,100万ユーロ増）
- ・ 財政赤字対GDP比：1.1%以内
- ・ 国防予算：4億4,900万ユーロ（対前年比9,800万ユーロ増，対GDP比1.7%）
- ・ 2017年の名目GDP予測：264億ユーロ
- ・ 2017年の実質GDP成長率予測：2.6%

（2）関連法案

- ・ 最低賃金：2017年1月以降の最低賃金を月額370ユーロから380ユーロに引上げ
- ・ 子ども手当：4人目以降の子どもに対する月額手当を34.14ユーロから50.07ユーロに引上げ
- ・ 小規模企業税（microenterprise tax）：2019年に小規模企業税（※下記参照）を廃止する。2019年以降の事業の継続を望む小規模企業は、2018年12月15日までに法人税及び個人所得税の納税者として登録することが義務づけられる。
- ・ 社会保障税：2017年1月1日より、全ての労働者に対して所得水準や労働時間にかかわらず一律の社会保障税（月額97ユーロを雇用者と被雇用者がそれぞれ負担）を導入する。

※ 小規模企業とは、①年間売上が10万ユーロ以下、②従業員数5人以下、③従業員の月給が720ユーロ以下などの条件を全て満たす企業で、これらの企業に対しては、法人税・個人所得税・社会保障税に代わるものとして「小規模企業税」が導入されている。現在の小規模企業税の税率は売上の9%～12%（売上額と事業継続年数により異なる）となっている。

◆EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受け入れが続く

11月7日、内務省傘下の市民権・移民局は、EUの移民・難民再移転計画に基づき、シリア出身の庇護希望者16人（3家族、未成年者8人を含む）がギリシャからラトビアに移転され、リガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられたと発表した。

同局によると、今年2月以降11月末までにラトビアに受け入れられた合計154人の庇護希望者のうち、6人が難民認定され、50人に代替ステータス（人道的配慮による1年間の在留特別許可）が付与されている。

◆「統一」に対する政党補助金の停止

11月9日報道によると、リガ・ビゼメ地区裁判所は、2014年の国会選挙前の政治資金の用途に関して違法行為があったとして、連立与党の一つである「統一」に4,000ユーロの罰金を科す判決を下した。これを受け、汚職防止摘発委員会は、「統一」に対する政党補助金を2018年の国会選挙まで停止することを決定した。これにより、「統一」は年間約14万1,700ユーロの政党補助金を失うこととなるが、本件についてピエバルクス同党党首は、党員の一部から資金を募るなどして対処したいと述べている。

◆「統一」はキルスィス国会議員をリガ市長候補として擁立

11月10日、与党「統一」は、2017年に行われる地方議会選挙でキルスィス国会議員（Mr. Vilnis Ķirsis、ラトビア国会対日友好議員連盟メンバー）を同党のリガ市長候補として擁立すると発表した。ピエバルクス党首は、2017年の地方選挙では前回の選挙と同様にリガで約14～15%の票を獲得したいと述べている。

◆国防大臣はカルニンシュ統合本部司令官を次期総司令官候補に推薦

11月22日、ベルグマニス国防大臣はレオニーツ・カルニンシュ・ラトビア国軍統合本部司令官を次期ラトビア国軍総司令官候補に推薦した。カルニンシュ氏は1997年よりラトビア国軍などで様々なポストを経験している。国軍総司令官は国防大臣の推薦をもって大統領が指名し、その後、国会が承認することとなっている（任期は4年）。

◆政府は国際機関等へ約7万5千ユーロを拠出

11月22日、政府は、外務省が提案していた国際機関等への任意拠出を閣議決定した。主な拠出先は以下の通り。

- ・国連人権高等弁務官事務所：1万ユーロ
- ・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN-Women）：1万米ドル
- ・IAEA（イランの核問題の検証・監視活動支援）：1万5千米ドル など

◆エネルギー安全保障委員会はエネルギー政策等に関する報告書を公表

11月29日、ベーヨニス大統領が今年4月に設置したエネルギー安全保障委員会は、ラトビアのエネルギー政策等に関する報告書を公表した。同報告書では、ラトビアのエネルギー自給率（現在は55%）の引上げやエネルギー効率の改善などが課題とされた上で、ラトビアの長期的なエネルギー開発の要として、再生可能エネルギーや排出権取引などが挙げられている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ボンバルディア CS300 モデルがリガ空港に到着

11月25日、カナダ・モントリオールにあるボンバルディア社の航空機製造工場で、エア・バルティック社が発注した新型機 CS300 モデル（145 座席）のお披露目式が開催され、アウグリス運輸大臣が出席した。同大臣は、CS300 機の購入は地域の運輸セクターにおける最大の投資であり、他の都市への就航が開始されればラトビアの経済成長や雇用創出に資するであろうと述べた。

その後、11月30日に同機体がりガ空港に到着した。エア・バルティック社は CS300 機を計 20 機発注しているが、今回到着した機体はボンバルディア社にとって世界で初めての納入となった。

◆各機関が新しい経済見通しを発表

(1) 欧州復興開発銀行 (EBRD) (11月3日発表)：ラトビアの2016年の実質 GDP 成長率見込みを 3.1% から 2.2% に、2017 年については 3.3% から 3.1% に下方修正した。EBRD は、ラトビアは 2016 年上半期の投資の落ち込みなどから経済成長が予測を下回ったが、2017 年はユーロ圏経済の回復や EU 基金の活用などによりバルト三国全体で成長率が高まる見込みだとしている。

(2) 欧州委員会 (11月9日発表)：ラトビアの実質 GDP 成長率について 2016 年見込みを 1.9%、2017 年見通しを 2.8% とした。主な経済指標は以下の通りとなっている。なお、ドンブロウスキス欧州委員会副委員長は、EU 基金の活用の遅れとそれによる投資の減少が主な原因でラトビアの成長は鈍化したが、新しい EU 基金関連プロジェクトの開始や貸付の拡大などにより、2017 年以降の経済成長は加速するであろうと述べている。

欧州委員会の見通し	2016 年	2017 年	2018 年
実質 GDP 成長率	1.9%	2.8%	3.0%
インフレ率	-0.1%	1.8%	2.0%
失業率	9.6%	9.2%	8.8%

経常収支対GDP比	0.0%	-1.2%	-1.9%
財政収支対GDP比	-0.8%	-1.1%	-1.2%

(3) **Swedbank** (11月17日発表) : ラトビアの実質GDP成長率について2016年見込みを2.1%から1.6%に下方修正し、2017年の見通しを2.6%とした。Swedbank チーフエコノミストのカザークス氏は、今年のラトビアの経済成長は予測を大きく下回ったが、EU基金のフロー拡大により2017年の成長は加速するであろうと述べている。同行の主な経済予測は以下の通り。

Swedbankの見通し	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	1.6%	2.6%	2.9%
インフレ率	0.0%	2.5%	2.0%
失業率	9.5%	8.7%	8.3%
経常収支対GDP比	0.5%	-1.3%	-3.1%
財政収支対GDP比	-0.9%	-1.1%	-1.1%

(4) **SEB銀行** (11月22日発表) : ラトビアの実質GDP成長率について2016年見込みを2.4%から1.6%に下方修正し、2017年見通しを3.5%とした。インフレ率については、2016年見込みを0.1%、2017年見通しを2.1%としている。

(5) **OECD** (11月28日発表) : ラトビアの実質GDP成長率について、2016年見込みを1.9%から1.1%に下方修正した。OECDは、2017年以降のラトビア経済はEU基金の活用による投資の増加やロシア経済の回復を受けた輸出拡大などにより成長が加速すると見込んでいる。その他の見通しは以下の通り。

OECDの見通し	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	1.1%	3.0%	3.5%
インフレ率	-0.2%	1.3%	1.9%
失業率	9.6%	9.2%	8.8%
経常収支対GDP比	0.7%	-0.2%	-1.0%
財政収支対GDP比	-1.0%	-1.0%	-0.8%

◆格付会社 Fitch Ratings がラトビアの格付を「A-」に据置き

11月4日、格付会社 Fitch Ratings は、ラトビアの長期自国通貨・外国通貨建て発行体格付を「A-」に据え置くと発表した。見通しは「安定的」とした。

また、同社はラトビアの2016年の実質GDP成長率見込みを2.5%から1.7%に下方修正した。ラトビア経済はEU基金に大きく依存しており、経済見通しはEU基金がいかに効率的に実体経済に流れ込むかが判断基準となるとした上で、現時点での2017年の成長率予測は3.1%であるとコメントしている。

◆10月の消費者物価上昇率は1.0%

11月8日、中央統計局は、2016年10月の消費者物価上昇率は対前年同月比1.0%であったと発表した（物品価格は0.3%上昇、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は-0.1%であった。対前年同月比物品価格の上昇率がプラスとなったのは2015年5月以来であった。

部門別では、保健（2.9%）、通信（2.5%）、アルコール飲料（2.2%）などの部門で物価の上昇がみられた一方で、光熱費の値下げなどを受け、住宅関連（-1.2%）などの部門では物価の下落がみられた。

◆2016年第1～第3四半期までの輸出・輸入はともに減少

11月9日に中央統計局が発表した最新の貿易統計によると、2016年第1～第3四半期までのラトビアの輸出総額は74億7,100万ユーロとなり、対前年同期比1.6%減少した。また、輸入総額は89億ユーロとなり対前年同期比で4.5%減少した（貿易総額は3.2%減少）。なお、今年第3四半期までのラトビアから日本への輸出は3,430万ユーロ（対前年同期比20.6%増）、輸入は1,490万ユーロ（同16.8%増）と、ともに増加した。

◆中国・深圳市とリガ間のコンテナ貨物列車運行ルート開設に向けた動き

11月11日、ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš : LDz）子会社のLDz Logistika社は、中国・深圳市の中国国際貿易促進委員会（CCPIT）との間で、深圳・リガ間のコンテナ貨物列車の運行ルート開設に向けた交渉の開始を発表した。CCPIT側は、中国の他の都市もルートに含めることを提案している。

◆2016年1月～9月の建設は20.4%の落ち込み

11月11日に中央統計局が発表したデータによると、2016年1月～9月の建設工事出来高は9億8,500万ユーロとなり対前年同期比20.4%減少した（季節調整済み）。内訳は、非住宅建築物：対前年同期比-4.9%、住宅建築物：-7.8%、土木構造物（道路、橋梁等）：-35.5%となった。中央統計局は、建設の落ち込みはEU基金の活用の遅れが一因であるとコメントしている。

◆リガ空港の北ウィングがオープン

11月14日、リガ空港の北ウィングの新設工事が完了し、記念式典が開催された。総面積約9,800㎡の北ウィングは2フロアから成り、19の搭乗ゲート、店舗2か所、カフェ5か所、乗客用ラウンジ、子供用の遊び場などが新設された。リガ空港の現在の年間利用者数は約500万人だが、同空港によれば、北ウィングのオープンにより利用者数を700万～1,000万人まで拡大することが可能であるとしている。

なお、11月16日報道によると、今年1月～10月までのリガ空港の利用者数は461万人と対前年同期比4.9%増加している。

◆ラトビアの2016年第2四半期の実質GDP成長率はEU内で最低

11月15日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2016年第2四半期のラトビアの実質GDP成長率（対前年同期比）は0.7%とEU内で最も低かったことが明らかになった（EU平均は1.8%、ユーロ圏平均は1.6%）。バルト三国では、リトアニアは1.6%、エストニアは1.3%の成長を記録した。EU内ではルーマニア（4.6%）やブルガリア（3.5%）などの成長率が高かった。

◆2016年第3四半期の労働力調査結果の発表

11月16日、中央統計局は2016年第3四半期の労働力調査結果を発表した。これによると、就業人口（15～74歳）は89万5千人（対前年同期比7千人減）、就業率は61.8%（同0.4ポイント増）であった。15～74歳の失業者数は94,400人（2,500人減）、失業率は9.5%（不変）であった。なお、2015年第2四半期以降、ラトビアの失業率はEU平均を上回っており、バルト三国の中で最も高くなっている。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の44%を占め（4.3ポイント減）、450.01～700ユーロ：30.9%、700.01～1,400ユーロ：17.7%、1400.01ユーロ以上：2.5%という結果となった。

◆Conexus Baltic Grid社の設立総会は12月に開催

11月16日、ラトビア・ガス社は、同社の分社化に伴い新設される企業Conexus Baltic Grid（CBG）社の設立総会を12月22日に開催すると発表した。総会では定款の決定やスーパーバイザー・カウンシルのメンバー選出などが行われる予定となっている。

ラトビア・ガス社については、9月の株主総会で再編計画が承認され、同社の2つの事業領域（ガスの輸送と貯蔵）がCBG社に移行されることとなっている。

◆ロシアによるラトビア産魚製品の禁輸解除に向けた動き

11月21日報道によると、ロシアの食品・動物検疫当局（Rosselkhoznadzor）は、2015年6月に導入したラトビア産及びエストニア産の魚製品に対する禁輸措置の解除を検討していることが明らかになった。Rosselkhoznadzorは現在、ラトビア及びエストニアの関連企業の検査結果を調査しており、調査報告書が完成してから最終的な決定が行われることとなっている。Rosselkhoznadzorの報道担当者は、年明けにも禁輸措置が解除される可能性を示唆している。

◆マネーロンダリング関連規則違反で Swedbank に 136 万ユーロの罰金

11月23日、金融・資本市場委員会（FKTK）は、当地銀行 Swedbank に対する検査の結果、マネーロンダリング・テロ資金供与防止法及び関連規則の違反が見つかったとして、同行に 136 万ユーロの罰金を科したと発表した。FKTKは、Swedbank は特定の顧客の複雑な取引に注意を払わず、必要な文書等を入手しなかったなど、内部管理システムに問題があったとしている。これに対して Swedbank は、同日発出した声明文で、同行はFKTKの決定を重く受け止め、内部管理システムの改善に取り組んでいくとしている。

◆KVV リエパーヤ・メタルーグス社の破産管財人が売却戦略を提出

11月23日報道によると、今年9月に破産手続が開始された製鉄大手・KVV リエパーヤ・メタルーグス（KVV L/M）社の破産管財人は、破産法に基づき、同社の売却戦略を債権者に提出した。同戦略では、KVV L/M 社の製鉄所の稼働を再開できるよう、同社の不動産等は分割することなく一括で売却することが提案されており、現在、不動産鑑定士による査定が行われている。今後、潜在的な投資家が KVV L/M 社の不動産等の購入に関心を示し、その提示額が債権者にとって受入可能であった場合、売却手続が行われることとなる。

◆DNB 銀行と Nordea 銀行による新設銀行の会長が選出

11月24日報道によると、ノルウェー系 DNB 銀行及びスウェーデン系 Nordea 銀行の統合に伴い新設される銀行の幹部が選出され、メルンガイリス（Nils Melngailis）氏が会長（Chairman of the Board）に任命された。同氏はこれまで、ラトビアの Parex 銀行の頭取として同行の再生手続に携わったほか、通信会社 Lattelecom のCEOなどを務めた経験を有する。

◆格付会社スタンダード&プアーズはラトビア国債の格付けを「A-」に据置き

11月25日、格付会社 Standard & Poor's は、ラトビア国債の格付けを「A-」に据え置くと発表した。見通しは「安定的」とした。ラトビア歳入庁報道担当者のシュミテ＝クレゲレ氏は、比較的小幅な財政赤字や政府債務残高の縮小などにより、「A-」の格付けが維持されたとコメントしている。

◆2016 年第 3 四半期の平均月給は 847 ユーロ

11月29日、中央統計局は、2016年第3四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比 2.2%増加し 847 ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（1,773 ユーロ）や情報・通信部門（1,336 ユーロ）などの月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス（584 ユーロ）や教育（698 ユーロ）などの部門は平均を下回っていた。な

お、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比1.8%増加し622ユーロとなった。

◆2016年第3四半期の対前年同期比実質GDP成長率は0.3%

11月30日、中央統計局は、2016年第3四半期の名目GDPは61億ユーロとなり、対前年同期比実質GDP成長率は0.3%であったと発表した（季節調整済み）。製造部門（対前年同期比4%増）では、木材製造（4%）をはじめほとんどのサブセクターで成長がみられた一方、建設は対前年同期比22%減と大きく落ち込んだ。

◆ラトビア国鉄と露 Transcontainer 社が中国貨物の輸送に関する覚書に署名

11月30日、ラトビア国鉄は、同日モスクワで行われた産業見本市「Transport Rossii」の機会に、ロシアのコンテナ輸送企業 Transcontainer と戦略的協力に関する覚書に署名した。同覚書は、中国・ラトビア間のコンテナ貨物の輸送における協力の発展について規定しており、Transcontainer 社によると、現在、潜在的な顧客との間で中国からのコンテナ貨物の定期輸送に関する交渉が行われている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆李克強・中国国務院総理の来訪と中国・中東欧諸国首脳会議の開催

（1）李克強・中国国務院総理の来訪

11月4日～6日の間、李克強・中国国務院総理が中国の総理として初めてラトビアを訪問し、ペーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相とそれぞれ会談した。両国は、運輸・物流、貿易、観光、教育などの分野における二国間協力について協議し、「シルクロード経済ベルト及び21世紀海上シルクロード・イニシアティブの枠内での協力に関する覚書」や「一帯一路構想の下での運輸・物流に関する覚書」など、6つの合意文書に署名した。

（2）中国・中東欧諸国首脳会議及びサイドイベントの開催

11月5日、リガで中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会議が開催され、クチンスキス首相、李克強・中国国務院総理ほか、中東欧諸国の首相・副首相等が参加した。同会議では、中国・中東欧諸国間の今後の協力等を定めた文書「リガ・ガイドライン」と、アドリア海・バルト海・黒海の海港協力に関する文書「リガ宣言」が採択された。また、次の「16+1」首脳会議は2017年にハンガリーで開催することが決定された。

なお、同会議のサイドイベントとして、4日にシンクタンクの代表者による討論会、5日に「16+1」ビジネス・フォーラム及び中国研究者による討論会が行われた。

（3）中国から試験運行されたコンテナ貨物列車の到着

11月5日、「16+1」ビジネス・フォーラム関連イベントの一環で、中国から初めて

試験運行されたコンテナ貨物列車がリガ中央駅に到着し、記念式典が開催された。同列車は中国浙江省義烏市からロシアのザバイカリスクを經由し、11,000kmを走ってリガに到着した。今回の運行に関しては、今年7月にラトビア国鉄と中国鉄路総会社が趣意書に署名したのを受け、10月20日にテキスタイルや家庭用品などを乗せた貨物列車が義烏市を出発していた。

◆中国の運輸・物流関係機関との協力覚書の署名

11月5日、ラトビア運輸省は、中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会議及び関連イベント出席のため来訪した中国側代表者との間で、運輸・物流に関する以下の覚書が署名されたと発表した。

- ・ アウグリス運輸大臣と何立峰・中国国家発展改革委員会（NDRC）副主任は運輸・物流の包括的協力に関する覚書に署名した。同覚書で両者は、港湾、鉄道、物流、工業団地の設立における協力に関心を示した。
- ・ アウグリス運輸大臣は中国中車の崔殿国董事長及び山東高速集团有限公司の孫亮董事長と覚書を締結した。
- ・ ラトビア国鉄のベルズィンシュ総裁は、中国招商局中白商貿物流の張毅ゼネラルマネジャーと協力覚書に署名した。
- ・ LDz logistika社のルースイス取締役会長及びスクマノウス・トランスコンテナ物流部長は、中国からヨーロッパへの物品の運搬における戦略的協力に関する覚書に署名した。

◆クチンスキス首相のNB8首相会合出席

11月2日、クチンスキス首相はデンマークで行われた北欧・バルト8か国（NB8）首相会合の議長を務めた（ラトビアは2016年のNB8調整国）。会合ではエネルギーや運輸インフラプロジェクトを含む地域協力、ロシアとの関係、安全保障環境などに関して協議が行われ、各国首相は、NATOワルシャワ・サミットで決定されたバルト三国及びポーランドにおけるNATOのプレゼンス拡大の重要性を強調した。また、対ロシア関係については、ミンスク合意が履行されるまでは、厳格な対応ないし制裁と外交・専門家レベルでの対話という二方向のアプローチを続けるべきとの見解で一致した。

◆クチンスキス首相と「16+1」関連来訪者との会談

11月5日、クチンスキス首相は、「16+1」首脳会議出席のため来訪した以下の要人と会談した。

（1）シドゥウォ・ポーランド首相：クチンスキス首相は、ラトビアは地域のエネルギーインフラ・プロジェクトにおいてポーランドと協力のポテンシャルがあると考えていると述べ、ポーランド・リトアニア間ガスパイプライン・プロジェクト（GIPL）やレー

ル・バルティカ計画の進捗状況に言及した。

(2) コビャコフ・ベラルーシ首相 (「16+1」首脳会議にオブザーバーとして出席) : クチンスキス首相は、ベラルーシはラトビアにとって重要な経済パートナーであり、運輸・物流部門、特に中国からの貨物の誘致などに関してベラルーシとの協力の可能性が見出せると述べた。

(3) ソボトカ・チェコ首相 : クチンスキス首相は、NATO加盟国が軍事演習等の際にバルト三国に自国軍部隊及び軍装備品を派遣していることに非常に感謝している、また、NATOワルシャワ・サミットでの決定事項の早期実現が不可欠である等述べた。

◆ベーヨニス大統領のエストニア訪問 (11月15日)

11月15日、ベーヨニス大統領はエストニアを訪問し、カリユライド大統領との間で二国間関係や国際問題などについて協議した。会談で両者は、米国新政権との協力関係の構築に対して関心を示し、ベーヨニス大統領は、今夏のNATOワルシャワ・サミットで決定されたバルト三国及びポーランドへのNATO多国籍大隊の展開は、安全保障の強化は米国の優先事項であり続けるという確信の裏付けとなっていると述べた。

◆リンケービッチ外相の訪仏 (11月16~17日)

11月16日~17日の間、リンケービッチ外相は、バルト三国とフランスの外交関係再開25周年を記念して訪仏し、エロー・フランス外務・国際開発大臣と会談した。会談において両者は、米国の大統領選を受けた環大西洋関係や、Brexit後のEUの将来、対ロシア関係などを含む国際情勢について意見交換し、エロー大臣は、EU加盟国の連帯と統一が不可欠であると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のアイルランド訪問 (11月20日~22日)

11月20日~22日の間、ムールニエツェ国会議長は、1991年の独立以降ラトビアの国会議長として初めてアイルランドを訪問し、上院議長及び下院議長等と会談した。両国は二国間関係、EU情勢、安全保障問題などに関して協議し、ムールニエツェ国会議長は、アイルランド在住のラトビア人がラトビア語やラトビアの文化を学び、ラトビア人のアイデンティティーを維持することが重要であると述べた。

◆リンケービッチ外相のマルタ訪問 (11月21日~22日)

11月21日~22日の間、リンケービッチ外相はマルタを訪問し、コレイロ・プレカ大統領及びヴェッラ外相らとそれぞれ会談した。外相会談でリンケービッチ外相は、2017年上半期にEU議長国となるマルタの優先課題、特にEUの海洋政策に対する支持を表明した。また、両者は英国のEU離脱にかかる国民投票後のEU・英国関係について協議し、全EU加盟国との対話を開始する前に英国自身がビジョンとBrexitの条件を明

確にすべきである、一方で残りの27か国はBrexitに関する交渉において引き続き団結し、EUの外交、安全保障、国防政策への英国の関与は継続されるべきであるとの見解で一致した。

—日本との関係—

◆今年の「スタロー・リガ」は11月17日～20日に開催

11月17日～20日の間、リガ旧市街周辺で毎年恒例の光の祭典「スタロー・リガ」が開催された。今回の祭典は、ラトビアのアーティストによるメイン・プログラム、各国の代表が参加する国際プログラム及び各企業の作品を展示するカーニバル・プログラムの3つで構成され、全42作品が紹介された。国際プログラムには日本からも参加があり、日本で行われたプロジェクション・マッピング国際コンペティション（1分間の音と映像によるコンクール）での受賞作品の一部が上映された。

—その他—

◆一部のスキー場が早くもオープン

11月初めの降雪を受け、リガの北東ツェーシス市近郊のZagarkalns等、一部のスキー場が例年より早い11月6日にオープンした。首都リガでもまとまった雪が降り、11月6日のリガ市内の積雪は25cmに達した。

◆Maxima社がスーパーマーケット崩壊事故被害者との和解案を提示

11月8日報道によると、スーパーマーケット・チェーンのMaxima社は、2013年11月にリガ市で起きた同スーパーの崩壊事故で犠牲となった54名の遺族に対し、一人あたり10万ユーロの損害賠償を支払う和解案を提示した。既に一部の遺族は同案を受け入れているとされる。一方で、今回の提案に応じないこととした遺族との裁判や、関連の不動産開発業者などとの裁判は今後も継続される見通しとなっている。

◆ラトビア政府機関職員の携帯電話から中国へデータ流出か

11月27日報道によると、ラトビアの政府機関職員が保有する8台の携帯電話から、中国のサーバーへ密かにデータが送られていたことが明らかになった。これに先立ち、米国のIT関係者は、SMSや連絡先等のデータが72時間ごとに中国へ転送される仕掛けが施されている中国製の安価なスマートフォンについて警告する情報を公開していた。本デバイスをプログラミングした中国企業の機器の中には、ラトビアでも販売されているHuawei社製の携帯電話及び固定電話も含まれているとされる。

ラトビアのITセキュリティ・インシデント対応機関「Cert.lv」によると、中国と

の接続が確認された電話の一部は既に判明しており、現在、どのような情報が送られたか調査が行われている。なお、同機関は、問題のデバイスはスパイ目的ではなく特別な意図なしにラトビアの市場に流れ込んだものとみている。

◆ラトビアの長者番付トップは ABLV 銀行オーナーのフィルス氏

11月24日に企業データベース提供会社Lursoft及び雑誌Kapitals等が発表した2016年版のラトビアの長者番付で、ABLV銀行の共同オーナーであるオレグス・フィルス氏及びエルネスツ・ベルニス氏が5年連続でトップ2となった(総資産額はそれぞれ3億1千万ユーロ及び3億700万ユーロ)。3位以降には、Rietumu銀行筆頭株主のエステルキンス氏、インターネット・プロバイダシステム等開発企業Mikrotikls共同オーナーのリエクスティンシュ氏、Rietumu銀行共同オーナーのスハレンコ氏などがランクインした。

以上

2016年11月の主な出来事

	【内政】	【外交】
11月	<p>5日、中国から試験運行されたコンテナ貨物列車がリガに到着</p> <p>7日、EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者16人がラトビアで受け入れられる</p> <p>9日、与党「統一」への政党補助金停止が明らかになる</p> <p>14日、新歳入庁長官が就任 14日、リガ空港の北ウィングがオープン</p> <p>22日、政府は国際機関等への任意拠出を承認</p> <p>23-24日、国会は2017年予算案及び関連法案並びに2017年～2019年までの中期予算計画を賛成多数で可決 23日、金融・資本市場委員会 (FKTK) はマネーロンダリング関連規則違反でSwedbankに136万ユーロの罰金を科す</p> <p>30日、エア・バルティック社が購入したボンバルディア製新型航空機CS300モデルがリガ空港に到着 30日、ラトビア国鉄がロシアのコンテナ輸送会社Transcontainerとの間で中国貨物の輸送に関する覚書に署名</p>	<p>2日、クチンスキス首相デンマーク訪問、北欧・バルト8か国 (NB8) 首相会合出席 (議長)</p> <p>4-6日、中国・中東欧諸国 (「16+1」) 首脳会議及び関連行事開催 (於: リガ)、李克強・中国國務院総理ほか、中東欧諸国の首相・副首相等が出席</p> <p>13-15日、リンケービッチ外相ブリュッセル訪問、EU総務・外務理事会出席</p> <p>15日、ベーヨニス大統領エストニア訪問、カリユライド大統領と会談 16-17日、リンケービッチ外相フランス訪問、エロー外務・国際開発大臣と会談</p> <p>20-22日、ムールニエツェ国会議長アイルランド訪問、上院・下院議長と会談 21-22日、リンケービッチ外相マルタ訪問、コレイロ・プレカ大統領及びヴェッラ外相と会談</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,154	6,155	6,127	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.2	0.8	0.3	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	151	124	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,855	9,575	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.9	9.6	9.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	847	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	622	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	13,356	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,517	2,613	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	3,049	3,060	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 532	▲ 447	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	12,767	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	5,868	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	6,899	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	1,240	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	2,778	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	▲ 1,538	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	594	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	7,685	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年11月末現在、1ユーロ=120円程度。